

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (ため池等整備事業(一般))	都道府県名	北海道	地区名	峰延東
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		68,250千円	
年 効 用		51,741千円	
廃 用 損 失 額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		33年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0561	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	922,299千円	
費 用 便 益 比	= ÷	13.51	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	101	ため池提体の改修に伴う施設の 維持管理費の節減 対象施設：提体
施設更新による 災害の防止	災 害 防 止 効 果	51,640	ため池施設の改修により、提 体決壊等の災害発生を防止 対象施設：農地、農作物、農 業用施設他
計		51,741	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (ため池等整備事業(一般))	都道府県名	北海道	地区名	八線沢
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		210,000千円	
年 効 用		42,286千円	
廃 用 損 失 額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		30年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0589	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	717,929千円	
費 用 便 益 比	= ÷	3.41	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	17	ため池洪水吐等の改修に伴う 施設の維持管理費の節減 対象施設：洪水吐、取水施設
施設更新による 災害の防止	災 害 防 止 効 果	42,269	ため池施設の改修により、提 体決壊等の災害発生を防止 対象施設：農地、農作物、農 業用施設他
計		42,286	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (ため池等整備事業(一般))	都道府県名	北海道	地区名	下の湯
-----	--------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		57,750千円	
年 効 用		3,609千円	
廃 用 損 失 額		1,717千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		43年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0501	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	70,319千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.21	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	99	用水施設の整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	643	機能低下した用水施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	2,867	機能低下した用水施設の整備により、湛水等による災害発生を防止 対象施設：農地、農作物、農業用施設
計		3,609	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (ため池等整備事業(一般))	都道府県名	北海道	地区名	田代
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		220,500千円	
年 効 用		16,586千円	
廃 用 損 失 額		-	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		40年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0515	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	322,058千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.46	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	5,087	用水施設の整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	3,471	機能低下した用水施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	8,028	機能低下した用水施設の整備により、湛水等による災害発生を防止 対象施設：農地、農作物、農業用施設
計		16,586	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (ため池等整備事業(一般))	都道府県名	北海道	地区名	鈴金
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		3 0 4 , 5 0 0 千円	
年 効 用		2 6 , 0 4 0 千円	
廃 用 損 失 額		-	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		4 0 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0 . 0 5 1 5	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	5 0 5 , 6 3 1 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1 . 6 6	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	4 , 8 7 8	用水施設の整備に伴う施設の 維持管理費の節減 対象施設：用水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	7 , 3 4 1	機能低下した用水施設の更新 による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	1 3 , 8 2 1	機能低下した用水施設の整備 により、湛水等による災害発 生を防止 対象施設：農地、農作物、農 業用施設
計		2 6 , 0 4 0	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (農地保全整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	大中山
-----	----------------------	-------	-----	-----	-----

1．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		78,750千円	
年 効 用		9,925千円	
廃 用 損 失 額		-	
総合耐用年数		30年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0589	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	168,506千円	
費 用 便 益 比	= ÷	2.13	

2．年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	5,461	石れき除去による収量増 対象作物：小豆、ねぎ、大根、人参
営農経費の節減	営農経費節減効果	4,464	石れき除去により作業効率が高まり 労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：小豆、ねぎ、大根、 人参、えん麦
計		9,925	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (中山間地域総合農地防災事業)	都道府県名	北海道	地区名	初田
-----	---------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		315,000千円	
年 効 用		21,601千円	
廃 用 損 失 額		4,140千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		35年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0553	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	386,475千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.22	

2. 年効用の総括

項 目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	8,994	干害や水害防止による収量増 対象作物：水稲、小麦、小豆、馬鈴薯
営農経費の節減	4,454	排水機能が向上し、ほ場の作業効率が高まることによる労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、小豆、馬鈴薯
	4,954	用水路改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
施設更新による従前の農業生産の維持	3,199	用水路更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
計	21,601	